

http://www.chunichi.co.jp/earthquake/

毎月1日は東海地震特集

備える

その56「ノウハウを生かす」

能登半島地震から一カ月余。大きな被害を受けた石川県輪島市門前町では、必要な救援物資が集まり過ぎるなど過去の地震でよく見られた混乱は見られず、仮設住宅への移転が始まった。高齢者が多い過疎地ながら、エコノミー症候群による関連死もゼロ。阪神大震災や新潟県中越地震の教訓が随所で生かされた。(社会部加藤寛大・佐和也)

能登半島地震



石川県輪島市の本庁舎に開設された被災者生活再建支援窓口で被災者の相談に乗る新潟県職員。市職員の横山幸徳さん(左)。

窓口に経験者

発生から一カ月余がたち、復興に向けて動き出した被災者支援窓口。輪島市は本庁舎と門前総合支所の二カ所に「被災者生活再建支援窓口」を開設した。被災者の相談業務に従事していた。その経験を生かし、輪島市に派遣された。被災者の相談業務に従事していた。その経験を生かし、輪島市に派遣された。被災者の相談業務に従事していた。その経験を生かし、輪島市に派遣された。

生かされた教訓

スワットなどの体験で体を鍛え、避難生活に備える。石川県輪島市門前町の門前小学校で。

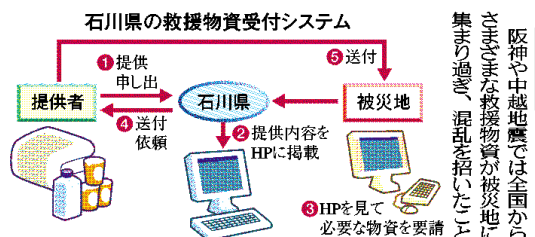
「地震発生当初は、ホームページを通してボランティア参加を自粛するよう呼び掛けました。すぐに来てくれたのは、混乱を招くこと判断した」と石川県ボランティア本部に結める県職員、室屋正幸さんは言う。阪神大震災の際、全国からボランティアが駆け付け、供給過多となり、円滑に動けなかったことが、判断材料のひとつになった。

自粛呼び掛け 混乱回避

アと被災者ニーズの調整の必要性を感じていた県は、一昨年から災害ボランティア・コーディネーターの養成を始めていた。コーディネーターは、主に金沢市周辺の会社員や主婦、定年退職者で、研修を受けた約五十人が登録。今回の初の実戦を迎えた。その一人で金沢市の村西恵子さんは、発生翌日から仲間のコディネーターとともに被災地に入り、避難所や被災家庭を回って、生活状況や要望などの情報収集にあたっていた。

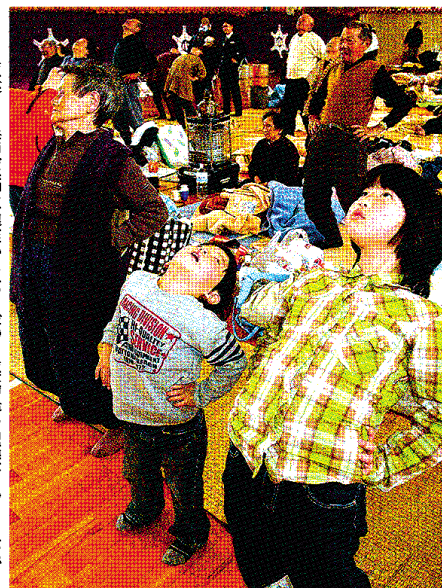
ネットを有効活用

阪神や中越地震では全国からさまざまな救援物資が被災地に集まり過ぎ、混乱を招いたこと。被災地と提供者を仲介する方法だ。物資を送りたいと考える個人や企業は、同課に提供の意思を申し出る。同課は物資の内容や種類、数量を確認し、ホームページ(H.P.)上に掲載。被災地はH.P.を見て、必要なものがあれば同課に連絡。同課が、提供者に連絡し被災地に送ってもらうという手法だ。



ストレッチ体操を指導

四月二十六日。がれきの撤去が続く輪島市門前町地区で、七十歳の女性が仮設住宅へ移転するための準備を進めていた。地震で自宅は全壊。直後からの避難生活で、足がむくんでいたという。数日後、避難所を訪れた医師らによる検査を受け、「できるだけ体を動かすように」とアドバイスを受けた。保健師からはストレッチ体操の指導も受けたという。自宅再建のめどは立っていないが、「おかげで今は健康に不安はない」。少しだけ笑みを見せた。



高年齢化が進む過疎地で心配されたのは、エコノミー症候群。窮屈な姿勢を長く続けるうち、足の静脈に血の固まり(血栓)ができ、肺や心臓の血管に詰まってショック症状を引き起こす。二〇〇四年の新潟県中越地震では、車中泊をしていた十一人が発症し、四人が死亡した。それを教訓に、門前地区の避難所では、県内外から派遣された保健師らが健康指導に当たった。石川県によると、派遣された保健師は一カ月で延べ九百五十

100年越え残る6坪の崖

身近な活断層

一八九(明治二十四)年十月二十八日に起きた濃尾地震。規模を示すマグニチュード(M)は8.0で、日本の内陸で発生した最大級の地震だ。この地震による死者数は七千人以上。阪神・淡路大震災をしのぐ数だった。

濃尾断層



古くは電話局や明治政府の殖産興業政策の象徴とも言える紡績工場が倒壊した。地震の液状化が発生した。全線は、長良川にかかる鉄橋が落ち、半年にわたって不通となった。山間地の根尾村では、崩れた土砂が川をせき止めて湖ができた。二年半前の「新濃尾中越地震」と同じ光景だった。